

平成26年度決算に係る

定期監査調書

平成27年6月

教育センター

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1) 指摘事項	1
	(2) 監査意見	1
	(3) 決算審査意見	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	2
4	職員の定員、現員調べ	2
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	3
7	決算調書(総括表)	12
8	事業別実施状況調べ	12
9	予備費の充用調べ	12
10	繰越関係調べ	12
	(1) 継続費逋欠繰越調べ	12
	(2) 繰越明許費調べ	12
	(3) 事故繰越調べ	12
11	収入証紙取扱額調べ	12
12	収入事務処理状況調べ	13
	(1) 分担金及び負担金	13
	(2) 使用料	13
	(3) 手数料	13
	(4) 財産収入	13
	(5) 寄付金	13
	(6) 諸収入	14
	(7) 現金の取扱状況	14
13	税外収入未済額調べ	14
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	14
15	税外収入不納欠損額調べ	14
16	債務負担行為の状況調べ	15
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	16
	(1) 負担金	16
	(2) 補助金	16
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替え又は令達を受けて執行したもの)	16
	(3) 交付金	16
	(4) 委託料	17
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替え又は令達を受けて執行したもの)	18
18	工事請負費調べ	18
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替え又は令達を受けて執行したもの)	18
19	財産に関する調べ	19
	(1) 公有財産	19
	(2) 金券類の受払状況	21
	(3) 基金	21
	(4) 債権	22
20	財産の貸付及び使用許可調べ	23
	(1) 土地及び建物	23
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	23
21	借受不動産明細調べ	24
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	24
	(1) 職員住宅	24
	(2) 職員駐車場	24
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	25
24	寄附物件の受納状況調べ	25
25	備品の処分状況調べ	25
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	25
	(1) 現金、有価証券、物品亡失、損傷調べ	25
	(2) 物品の照合	26
27	貸付金等状況調べ	26
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
28	教職員の研修	27
29	教育に関する研究調査	28
30	教育相談	28
31	図書、試料の収集	29
○	意見、要望等	29

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項 該当なし

(2) 監査意見

監査意見	処理状況等
<p>高額物品等の管理及び使用状況等について</p> <p>(1) 使用できない物品は、速やかに売却や棄却等の処分方針を決定し、その実施に必要な費用は予算化するなど、適切に処分の手続きを行われたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育情報通信ネットワークシステム ・教育用ソフトウェアライブラリシステム <p>(2) 物品の取得に当たっては、必要性和同時に取得後の利用動向を十分踏まえた検討を行われたい。</p> <p>また、業務廃止等の事情変更により使用の見込みがなくなった場合は、他用途への活用や処分などの処理方針を速やかに決定するなど適切な対応を行われたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AV設備一式（衛星通信用） 	<p>○教育情報通信ネットワークシステム</p> <p>平成12年度末に国の補助金を受けて整備したもの。機器のOSは古く現在は使用していない。国の補助金で整備した機器であり転売できず、耐用年数も経過しているため廃棄する予定。</p> <p>○教育用ソフトウェアライブラリシステム</p> <p>平成8年度末に国の補助金を受けて整備したもの。この事業の目的は、学校関係者に対して学習活動に必要な・最適な教育用ソフトウェアの選択のため、教育センターにソフトを整備しているもの。ソフトを見るためには、実際に教育センターに来所する必要がある、国では新たにインターネットを活用した情報提供を進めている。また、このソフトが使用できる機器のOSは現在の機器では対応できず、ソフトが使用できない状況である。</p> <p>国の補助金で整備したものであり転売ができず、また、耐用年数も経過している。ソフト自体には問題がないため、他県の状況を調査のうえ処分方法を検討する。</p> <p>○AV設備一式</p> <p>平成10年度末に国の補助金を受けて整備したもの。国の事業も平成20年度からインターネットを活用した教育情報発信・提供事業に移行し、衛星通信を活用した事業は終了となった。国の補助金で整備したもので転売はできず、また、耐用年数も経過しているため廃棄する予定。</p>

(3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況 該当なし

3 組織及び業務調べ

機 関 名	課(室)名	係(担当)名	課 の 主 な 所 掌 事 務
教育センター	総務課		<ul style="list-style-type: none"> ・教育センターの事務の総合調整 ・教育センターの施設の管理 ・庶務 ・広報
	教育企画研修課	研修企画担当	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園、小学校、中学校及び高等学校、特別支援学校の教育についての研修 ・幼稚園、小学校、中学校及び高等学校の教育についての研究調査 ・幼稚園、小学校、中学校及び高等学校の教育に関する資料の整備及び提供 ・学校教育活動に関する支援
		ICT活用教育担当	<ul style="list-style-type: none"> ・情報教育についての研修及び研究調査 ・鳥取県教育情報通信ネットワークの運用等 ・情報教育に関する資料の整備及び提供
		学力向上担当	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT活用教育の推進 ・学力向上・授業改善についての支援
	(教育相談課)		H27. 4. 1いじめ・不登校総合対策センターへ移管

4 職員の定員、現員調べ

(平成27年4月1日現在)

区 分	種 別	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
		当 該 年 度	26.4.1 現 在	当 該 年 度	26.4.1 現 在	当 該 年 度	26.4.1 現 在	当 該 年 度	26.4.1 現 在	
定 員		21	23	—	—	—	—	22	23	
現 員		(2) 23	(1) 24	—	—	—	—	23	24	育児休業 1 福井県派遣 1
過不足(Δ)		2	1	—	—	—	—	1	1	育休職員、福井県派遣職員 定数外
臨 時 職 員		0	0	—	—	—	—	0	0	
非 常 勤 職 員		2	6	1	1	—	—	3	7	事務1、ICT教育支援員1、 技術1

5 役付職員の調べ

(平成27年6月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間		備 考
		年	月	
所 長	大西 泰博		2	
総務課長	北村 徹	2	2	出納員 いじめ・不登校総合対策センター参事(併) 継続勤務 2年2月
教育企画研修課長	傘井 浩史	2	2	継続勤務 6年2月
教育企画研修課課長補佐	千代西尾 祐司		2	継続勤務 1年2月
総務課課長補佐	森山 雅代		2	いじめ・不登校総合対策センター課長補佐(併)

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要	要																																			
<p>学校教育支援事業</p> <p>決算(見込)額 13,427千円 (財源内訳)</p> <p>一般財源 13,427千円</p> <p>○将来ビジョン</p> <p>VI 育む (2)人材・鳥取の推進</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>○県内における教育課題についてスーパーバイザー、県教育センター、学校・団体等の三者が積極的に関わりあいながら、テーマに沿った実践的研究を行うとともに、その成果の普及を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>○学校等への支援活動</p> <p>・スーパーバイザーを派遣して、学校等の教育研究への支援を行った。</p> <table border="1" data-bbox="403 544 1497 2098"> <thead> <tr> <th data-bbox="403 544 770 611">研究内容</th> <th data-bbox="770 544 978 611">派遣回数 期日</th> <th data-bbox="978 544 1169 611">事業対象校</th> <th data-bbox="1169 544 1497 611">スーパーバイザー</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="403 611 770 902">1 発達や障がい特性に応じた指導・支援の工夫</td> <td data-bbox="770 611 978 902">3回 5月26日 (授業研究会・演習) 7月14日 (授業研究会・演習) 8月25日 (授業研究会)</td> <td data-bbox="978 611 1169 902">県立 皆生養護学校</td> <td data-bbox="1169 611 1497 902">淑徳大学発達臨床研究センター 発達相談員 (臨床心理士) 川口 真理子</td> </tr> <tr> <td data-bbox="403 902 770 1059">2 「伸ばす力 育む心」～小集団を活用した学び合いの中で、生徒同士をつなぎ、個の力を育てる授業づくりの研究～</td> <td data-bbox="770 902 978 1059">2回 8月20日 (講演) 12月5日 (授業研究会)</td> <td data-bbox="978 902 1169 1059">米子市立 美保中学校</td> <td data-bbox="1169 902 1497 1059">岡山大学大学院 教授 佐藤 暁</td> </tr> <tr> <td data-bbox="403 1059 770 1216">3 自信を持って思いを伝え合える子どもの育成～言語活動の充実による学力向上をめざして～</td> <td data-bbox="770 1059 978 1216">2回 6月24日 (授業研究会) 8月12日 (講演)</td> <td data-bbox="978 1059 1169 1216">久米中学校区 小中学校 連絡協議会</td> <td data-bbox="1169 1059 1497 1216">文部科学省 初等中等教育局 視学官 杉田 洋</td> </tr> <tr> <td data-bbox="403 1216 770 1373">4 豊かな心情を育み主体的に行動できるたくましい幼児児童生徒を育てる～キャリア教育に視点を当てて～</td> <td data-bbox="770 1216 978 1373">3回 9月29/30日 (授業研究会) 11月17日 (授業研究会)</td> <td data-bbox="978 1216 1169 1373">県立 鳥取壘学校</td> <td data-bbox="1169 1216 1497 1373">金沢大学人間社会教育域学校教育系 准教授 武居 渡</td> </tr> <tr> <td data-bbox="403 1373 770 1597">5 自己指導能力を高める指導の実際～「生徒指導の三機能」と※「ESD」を活かして～</td> <td data-bbox="770 1373 978 1597">3回 8月5日 (理論研修会) 11月28日 (授業研究会) 3月19日 (校内研修会)</td> <td data-bbox="978 1373 1169 1597">三朝町立 三朝中学校</td> <td data-bbox="1169 1373 1497 1597">国立教育政策研究所 総括研究官 西野 真由美</td> </tr> <tr> <td data-bbox="403 1597 770 1753">6 自立心や自律性を育み、主体的に学ぶ生徒の育成</td> <td data-bbox="770 1597 978 1753">2回 6月11日 (授業研究会) 10月24日 (授業研究会)</td> <td data-bbox="978 1597 1169 1753">智頭町立 智頭中学校</td> <td data-bbox="1169 1597 1497 1753">広島大学教育学部 大学院 准教授 木下 博義</td> </tr> <tr> <td data-bbox="403 1753 770 1910">7 関わり合いを通して、生き抜く力を身につける子どもの育成～21世紀型スキルを取り入れた協調学習を通して～</td> <td data-bbox="770 1753 978 1910">1回 6月16日 (授業研究会)</td> <td data-bbox="978 1753 1169 1910">日南町立 日南小学校 日南中学校</td> <td data-bbox="1169 1753 1497 1910">東京大学 大学総合教育研究センター (大学発教育支援コンソーシアム推進機構 副機構長) 教授 三宅 なほみ</td> </tr> <tr> <td data-bbox="403 1910 770 2098">8 生き方を考える教育活動の実践</td> <td data-bbox="770 1910 978 2098">2回 6月26日 (授業研究会) 7月31日 (校内研修会)</td> <td data-bbox="978 1910 1169 2098">鳥取市立 湖東中学校</td> <td data-bbox="1169 1910 1497 2098">大阪教育大学 名誉教授 藤永芳純</td> </tr> </tbody> </table>	研究内容	派遣回数 期日	事業対象校	スーパーバイザー	1 発達や障がい特性に応じた指導・支援の工夫	3回 5月26日 (授業研究会・演習) 7月14日 (授業研究会・演習) 8月25日 (授業研究会)	県立 皆生養護学校	淑徳大学発達臨床研究センター 発達相談員 (臨床心理士) 川口 真理子	2 「伸ばす力 育む心」～小集団を活用した学び合いの中で、生徒同士をつなぎ、個の力を育てる授業づくりの研究～	2回 8月20日 (講演) 12月5日 (授業研究会)	米子市立 美保中学校	岡山大学大学院 教授 佐藤 暁	3 自信を持って思いを伝え合える子どもの育成～言語活動の充実による学力向上をめざして～	2回 6月24日 (授業研究会) 8月12日 (講演)	久米中学校区 小中学校 連絡協議会	文部科学省 初等中等教育局 視学官 杉田 洋	4 豊かな心情を育み主体的に行動できるたくましい幼児児童生徒を育てる～キャリア教育に視点を当てて～	3回 9月29/30日 (授業研究会) 11月17日 (授業研究会)	県立 鳥取壘学校	金沢大学人間社会教育域学校教育系 准教授 武居 渡	5 自己指導能力を高める指導の実際～「生徒指導の三機能」と※「ESD」を活かして～	3回 8月5日 (理論研修会) 11月28日 (授業研究会) 3月19日 (校内研修会)	三朝町立 三朝中学校	国立教育政策研究所 総括研究官 西野 真由美	6 自立心や自律性を育み、主体的に学ぶ生徒の育成	2回 6月11日 (授業研究会) 10月24日 (授業研究会)	智頭町立 智頭中学校	広島大学教育学部 大学院 准教授 木下 博義	7 関わり合いを通して、生き抜く力を身につける子どもの育成～21世紀型スキルを取り入れた協調学習を通して～	1回 6月16日 (授業研究会)	日南町立 日南小学校 日南中学校	東京大学 大学総合教育研究センター (大学発教育支援コンソーシアム推進機構 副機構長) 教授 三宅 なほみ	8 生き方を考える教育活動の実践	2回 6月26日 (授業研究会) 7月31日 (校内研修会)	鳥取市立 湖東中学校	大阪教育大学 名誉教授 藤永芳純
研究内容	派遣回数 期日	事業対象校	スーパーバイザー																																		
1 発達や障がい特性に応じた指導・支援の工夫	3回 5月26日 (授業研究会・演習) 7月14日 (授業研究会・演習) 8月25日 (授業研究会)	県立 皆生養護学校	淑徳大学発達臨床研究センター 発達相談員 (臨床心理士) 川口 真理子																																		
2 「伸ばす力 育む心」～小集団を活用した学び合いの中で、生徒同士をつなぎ、個の力を育てる授業づくりの研究～	2回 8月20日 (講演) 12月5日 (授業研究会)	米子市立 美保中学校	岡山大学大学院 教授 佐藤 暁																																		
3 自信を持って思いを伝え合える子どもの育成～言語活動の充実による学力向上をめざして～	2回 6月24日 (授業研究会) 8月12日 (講演)	久米中学校区 小中学校 連絡協議会	文部科学省 初等中等教育局 視学官 杉田 洋																																		
4 豊かな心情を育み主体的に行動できるたくましい幼児児童生徒を育てる～キャリア教育に視点を当てて～	3回 9月29/30日 (授業研究会) 11月17日 (授業研究会)	県立 鳥取壘学校	金沢大学人間社会教育域学校教育系 准教授 武居 渡																																		
5 自己指導能力を高める指導の実際～「生徒指導の三機能」と※「ESD」を活かして～	3回 8月5日 (理論研修会) 11月28日 (授業研究会) 3月19日 (校内研修会)	三朝町立 三朝中学校	国立教育政策研究所 総括研究官 西野 真由美																																		
6 自立心や自律性を育み、主体的に学ぶ生徒の育成	2回 6月11日 (授業研究会) 10月24日 (授業研究会)	智頭町立 智頭中学校	広島大学教育学部 大学院 准教授 木下 博義																																		
7 関わり合いを通して、生き抜く力を身につける子どもの育成～21世紀型スキルを取り入れた協調学習を通して～	1回 6月16日 (授業研究会)	日南町立 日南小学校 日南中学校	東京大学 大学総合教育研究センター (大学発教育支援コンソーシアム推進機構 副機構長) 教授 三宅 なほみ																																		
8 生き方を考える教育活動の実践	2回 6月26日 (授業研究会) 7月31日 (校内研修会)	鳥取市立 湖東中学校	大阪教育大学 名誉教授 藤永芳純																																		

事業名	概要																																																																																																						
	<p>※「ESD」とは Education for Sustainable Development の略で「持続可能な開発のための教育」と訳されています。今、世界には環境、貧困、人権、平和、開発といった様々な問題があります。ESDとは、これらの現代社会の課題を自らの問題として捉え、身近なところから取り組む (think globally, act locally) ことにより、それらの課題の解決につながる新たな価値観や行動を生み出すこと、そしてそれによって持続可能な社会を創造していくことを目指す学習や活動です。つまり、<u>ESDは持続可能な社会づくりの担い手を育てる教育</u>です。(文部科学省HP)</p> <p>○アドバイザー派遣事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「外部講師派遣」において以下のとおり各学校等における教育研究会や部会等へ外部講師の派遣を行い、研究推進やネットワーク構築への支援を行った。 <p>(派遣状況)</p> <table border="1" data-bbox="400 739 1436 990"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">申請件数</th> <th colspan="2">決定件数</th> <th colspan="3">派遣講師</th> </tr> <tr> <th>団数</th> <th>研修回数</th> <th>県外講師</th> <th>県内講師</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小中高等学校関係</td> <td>59</td> <td>59</td> <td>43</td> <td>59</td> <td>30</td> <td>1</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>幼保合同研修</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>62</td> <td>62</td> <td>45</td> <td>62</td> <td>31</td> <td>2</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・既存の教育研究団体の研究推進への支援 22件 ・新たに組織された教育研究団体への研究やネットワーク構築への支援 23件 <p>○出かけるセンター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「指導主事等派遣」において以下のとおり教育センターの指導主事を学校等に派遣した。 <p>(派遣状況)</p> <table border="1" data-bbox="400 1270 1476 1563"> <thead> <tr> <th></th> <th>幼稚園</th> <th>小学校</th> <th>中学校</th> <th>高等学校</th> <th>特別支援学校</th> <th>研究団体</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学習指導等</td> <td>1</td> <td>13</td> <td>9</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>学級経営・特別支援</td> <td>1</td> <td>17</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>ICT活用教育</td> <td>0</td> <td>9</td> <td>5</td> <td>14</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2</td> <td>39</td> <td>21</td> <td>25</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> <p>○教育情報や学び場の提供等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土曜自主セミナーを年8回実施し、他の教職員研修では取り上げにくいテーマを扱って幅広い内容の研修を実施したり、様々な立場や年代が自由に参加できるようにし、主体的に学び合う意識の醸成に取り組んだりした。 <table border="1" data-bbox="379 1765 1497 2116"> <thead> <tr> <th></th> <th>タイトル</th> <th>日時</th> <th>会場</th> <th>発表者・講師等</th> <th>参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>「少年鑑別所法 ～鳥取少年鑑別所を知ろう～」</td> <td>6月28日 (土) 13:30～16:00</td> <td>鳥取少年鑑別所</td> <td>鳥取少年鑑別所 所長 伊藤 潤 庶務課長 西田 啓三 総括専門員 樋 雅明</td> <td>22名</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>※ 「Q-U 相談会」パート1</td> <td>7月12日 (土) 10:00～15:00</td> <td>教育センター</td> <td>教育相談課 指導主事 中島 康太</td> <td>3校</td> </tr> </tbody> </table>	区分	申請件数	決定件数		派遣講師			団数	研修回数	県外講師	県内講師	合計	小中高等学校関係	59	59	43	59	30	1	31	幼保合同研修	3	3	2	3	1	1	2	計	62	62	45	62	31	2	33		幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	研究団体	計	学習指導等	1	13	9	6	2	4	35	学級経営・特別支援	1	17	7	5	1	3	34	ICT活用教育	0	9	5	14	3	0	31	その他	0	0	0	0	0	0	0	計	2	39	21	25	6	7	100		タイトル	日時	会場	発表者・講師等	参加者	1	「少年鑑別所法 ～鳥取少年鑑別所を知ろう～」	6月28日 (土) 13:30～16:00	鳥取少年鑑別所	鳥取少年鑑別所 所長 伊藤 潤 庶務課長 西田 啓三 総括専門員 樋 雅明	22名	2	※ 「Q-U 相談会」パート1	7月12日 (土) 10:00～15:00	教育センター	教育相談課 指導主事 中島 康太	3校
区分	申請件数			決定件数		派遣講師																																																																																																	
		団数	研修回数	県外講師	県内講師	合計																																																																																																	
小中高等学校関係	59	59	43	59	30	1	31																																																																																																
幼保合同研修	3	3	2	3	1	1	2																																																																																																
計	62	62	45	62	31	2	33																																																																																																
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	研究団体	計																																																																																																
学習指導等	1	13	9	6	2	4	35																																																																																																
学級経営・特別支援	1	17	7	5	1	3	34																																																																																																
ICT活用教育	0	9	5	14	3	0	31																																																																																																
その他	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																
計	2	39	21	25	6	7	100																																																																																																
	タイトル	日時	会場	発表者・講師等	参加者																																																																																																		
1	「少年鑑別所法 ～鳥取少年鑑別所を知ろう～」	6月28日 (土) 13:30～16:00	鳥取少年鑑別所	鳥取少年鑑別所 所長 伊藤 潤 庶務課長 西田 啓三 総括専門員 樋 雅明	22名																																																																																																		
2	※ 「Q-U 相談会」パート1	7月12日 (土) 10:00～15:00	教育センター	教育相談課 指導主事 中島 康太	3校																																																																																																		

事業名	概要					要
3	※ 「Q-U 相談会」パート2	8月23日 (土) 10:00~12:00	教育センター —	教育相談課 指導主事 中島 康太	2校	
4	「企業経営に学ぶ！ 働くことの意義とは」	10月4日 (土) 13:30~15:40	教育センター —	日本理化学工業株式会社 会長 大山 泰弘	44名	
5	「ネットトラブル、 ネットいじめの未然防止につながる メディアリテラシー教育の実践例」	12月6日 (土) 13:45~16:40	教育センター —	東京都八王子市立 南大沢小学校 主任教諭 菊池 弘明 鳥取県ケータイ・インターネット教育推進員 法務局人権擁護委員 今度 珠美	22名	
6	「『学び』をつくる！」	12月13日 (土) 10:00~15:40	教育センター —	宇都宮大学 教授 松本 敏	22名	
7	苦手意識のある人のための「授業タブレット端末初級活用法」	2月21日 (土) 13:45~16:40	教育センター —	研修企画課 ICT担当 指導主事 千代西尾 祐司 黒岩 健太郎	34名	
8	鳥取県教育センター 研究発表会 「スーパーバイザー 学校支援事業成果発表」	2月13日 (金) 9:45~16:15	教育センター —	研修企画課 鳥取県教育センター 研究発表会	42名	

※「Q-U」とは・・・楽しい学校生活を送るためのアンケートのこと

(子どもたちの学校生活における満足度と意欲、さらに学級集団の状態を調べることができる質問紙、県内の多くの小中高等学校で活用されている)

イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・「出かけるセンター」（指導主事等派遣）において、メニューを見直すと共に研修後にアンケートを実施して、研修効果についての分析に取り組んだ。
- ・アドバイザー派遣事業において、スムーズな実施となるように、教育研究団体等と連絡を密にし、事務手続きや研究の進捗状況等の確認を丁寧に行った。

ウ 成果

- ・スーパーバイザー事業をとおして、教育センターの研究機能を高めるとともに成果の蓄積ができた。また、教育センターホームページには8本のレポートが掲載できた。
- ・土曜自主セミナーを、自主的な研修の場とするとともに校種や職を超えて今後の研究活動につなげる場とすることができた。

エ 課題

- ・学校支援事業の中には様々な事業があるが、事業の担当者間の連携を密にし、各教育研究相互や他事業と結びつけるなどの広がりを持たせる工夫を今後もしていく必要がある。

事業名	概要																				
<p>教職員研修費</p> <p>決算（見込）額 54,330千円 （財源内訳） 一般財源 54,330千円</p> <p>○将来ビジョン VI 育む （2）人財・鳥取の推進</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>（ア）目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員の資質・指導力の向上を図るため、教職経験や職務に応じた研修を体系的に実施するとともに、今日的な教育課題や教職員の要望に応じた研修内容・方法等の工夫改善を図り、多様な研修を実施した。 <p>（イ）事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本研修（主に教職経験に応じた悉皆研修）、職務研修（管理職・主任・主事等の職務に応じた悉皆研修）、専門研修（各教科・各種教育等に応じた希望研修）を実施した。 ・初任者研修では、きめ細やかな指導が行えるように小学校と中学校は全14回のうち8回を2グループに分けたA、B日程を継続実施した。 ・キャリアデザイン研修では、現場等の要望に応え、指定年齢より早期受講を認め、46、47歳での希望受講を継続して可能とした。 <p>〈教職員研修体系の概要〉</p> <table border="1" data-bbox="485 763 1497 1458"> <tr> <td>研修期</td> <td>第1期 教職資質の育成 1年～4年</td> <td>第2期 教職資質の向上 5年～10年</td> <td>第3期 教職資質の充実 11年～20年</td> <td>第4期 経営的・専門的資質の充実 21年以上</td> </tr> <tr> <td>基本研修</td> <td>初任者研修 新規採用教員研修 2年次フォローアップ研修</td> <td>5年目研修</td> <td>10年経験者研修</td> <td>キャリアデザイン研修</td> </tr> <tr> <td>職務研修</td> <td colspan="4">学校経営研修 主任・主事等研修 職務に応じた研修</td> </tr> <tr> <td>専門研修等</td> <td colspan="4">幼児教育、教科指導等、各種教育課題等 （特別支援教育、教育相談・生徒指導等、各種教育等）</td> </tr> </table> <p>イ 平成26年度の事業実施にあたり改善等に取り組んだ点</p> <p>◎教職員のライフステージ及び職務課題等に応じて教職員研修の見直しを行った。</p> <p>○基本研修の改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先輩教員から若手教員への知識や経験の伝達の機会として、初任者と10年経験者の合同研修を中学校と高等学校で実施した。 ・新規養護教諭研修では、内容の精選、見直しを行い、教育センターでの集合研修日数を13日から11日に変更し、年度の前半で研修項目の大部分を終えるようにした。（養護教諭は6月の条件付き採用） ・キャリアデザイン研修では、受講しやすくするため、2会場（別日）に分けて実施した。 <p>○職務研修の改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育管理職研修では、各学校から1名参加していただくようにした。 ・教務主任研修を小学校と中学校、高等学校、特別支援学校の各校種別に開催した。 ・若手教員の資質能力向上を図るために講師研修（小・中）を増設した。 <p style="text-align: right;">（H25：1講座⇒H26：2講座）</p>	研修期	第1期 教職資質の育成 1年～4年	第2期 教職資質の向上 5年～10年	第3期 教職資質の充実 11年～20年	第4期 経営的・専門的資質の充実 21年以上	基本研修	初任者研修 新規採用教員研修 2年次フォローアップ研修	5年目研修	10年経験者研修	キャリアデザイン研修	職務研修	学校経営研修 主任・主事等研修 職務に応じた研修				専門研修等	幼児教育、教科指導等、各種教育課題等 （特別支援教育、教育相談・生徒指導等、各種教育等）			
研修期	第1期 教職資質の育成 1年～4年	第2期 教職資質の向上 5年～10年	第3期 教職資質の充実 11年～20年	第4期 経営的・専門的資質の充実 21年以上																	
基本研修	初任者研修 新規採用教員研修 2年次フォローアップ研修	5年目研修	10年経験者研修	キャリアデザイン研修																	
職務研修	学校経営研修 主任・主事等研修 職務に応じた研修																				
専門研修等	幼児教育、教科指導等、各種教育課題等 （特別支援教育、教育相談・生徒指導等、各種教育等）																				

事業名	概要																																				
	<p>ウ 成果</p> <p>○教職員研修</p> <ul style="list-style-type: none"> すべての種別の研修評価（アンケート4段階評定）において（満足）（概ね満足）の割合の合計が90%以上という評価が得られた。 <p>【平成26年度研修講座評価総括表（アンケート4段階評定）】</p> <p>※ 4（満足） 3（概ね満足） 2（あまり満足でない） 1（満足できない）</p> <table border="1" data-bbox="643 430 1508 712"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>講座数</th> <th>延日数</th> <th>実人数 （人）</th> <th>延人数 （人）</th> <th>4・3 の割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規採用教員研修</td> <td>2</td> <td>21</td> <td>24</td> <td>234</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>初任者研修</td> <td>4</td> <td>72</td> <td>139</td> <td>1,908</td> <td>99%</td> </tr> <tr> <td>経験者研修</td> <td>14</td> <td>72</td> <td>564</td> <td>2,698</td> <td>99%</td> </tr> <tr> <td>職務研修</td> <td>40</td> <td>68</td> <td>3,266</td> <td>3,927</td> <td>95%</td> </tr> <tr> <td>専門研修</td> <td>62</td> <td>62</td> <td>3,031</td> <td>3,031</td> <td>98%</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 専門研修（タブレット端末活用）について、研修3ヶ月後の研修内容の活用状況アンケートを実施した。多くの受講者は研修で習得した内容を元に教科指導でタブレット端末を使用していて、研修が効果的であったと考えられる。 <p>エ 課題</p> <p>○教職員研修</p> <ul style="list-style-type: none"> 大量退職、大量採用の世代交代の時期を迎え、今まで以上に若手教員の指導力向上やミドルリーダー育成のため、研修の内容や運営方法、研修体系について見直しや工夫が必要である。 平成24年度より、一部の職務研修や専門研修で、研修の3ヶ月後のアンケートを実施し、研修内容の活用状況の把握に取り組んでいる。研修の質を向上させるために、この調査を今後も継続実施していく必要がある。本年度の3ヶ月後アンケートからは、受講者の校内の他教員への伝達や働きかけについては課題が残った。また、研修以外のこととして、機器や環境の整備状況がネックとなって研修内容を実践に活かすことができていないというICT活用教育推進に関わる課題も明らかになった。 	種別	講座数	延日数	実人数 （人）	延人数 （人）	4・3 の割合	新規採用教員研修	2	21	24	234	100%	初任者研修	4	72	139	1,908	99%	経験者研修	14	72	564	2,698	99%	職務研修	40	68	3,266	3,927	95%	専門研修	62	62	3,031	3,031	98%
種別	講座数	延日数	実人数 （人）	延人数 （人）	4・3 の割合																																
新規採用教員研修	2	21	24	234	100%																																
初任者研修	4	72	139	1,908	99%																																
経験者研修	14	72	564	2,698	99%																																
職務研修	40	68	3,266	3,927	95%																																
専門研修	62	62	3,031	3,031	98%																																

事業名	概	要																																
教科・領域指導力向上セミナー 決算（見込）額 4,308千円 （財源内訳） 一般財源 4,308千円 ○将来ビジョン VI 育む （2）人財・鳥取の推進	ア 目的及び事業の実施状況 （ア）目的 喫緊の教育課題についての専門的知識を基盤とした実践的研修をととして、学校の教育活動の中核となる教員の指導力向上とその普及を図る。結果として児童生徒の学力向上に資することを目的とする。 ・これからの学校教育においては、基礎的・基本的な知識・技能の習得とともに、それらを活用して、主体的に考え、判断し、表現する力や、主体的に学ぶ態度の育成が求められている。 ・今後、教員の大量退職に伴う新規採用教員の増加が見込まれることから、小・中学校における教科指導の中核となる教員の育成が急務である。 ・前年度まで行われていた若手教員授業力向上セミナーでの取組を喫緊の教育課題に広げ、専門的知識を基盤とした実践的指導力の向上が望まれている。 （イ）事業の実施状況 ・県内の小学校、中学校、高等学校の教諭で、市町村立学校は市町村（学校組合）教育委員会の推薦、県立高等学校は県立高等学校長の推薦を受けた者を対象に、下記の通り各校種5回実施した。																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1回目</th> <th>2回目</th> <th>3回目</th> <th>4回目</th> <th>5回目</th> <th>講師</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校外国語活動</td> <td>若桜学園小 (6/3) 研究授業 講義・協議</td> <td>青谷小 (6/23) 示範授業 講義・演習</td> <td>県外視察 (10/10) (京都市) 大宅小</td> <td>中山小 (10/21) 研究授業 講義・協議</td> <td>湖南学園小 (1/22) 研究授業 実践発表・講義</td> <td>文部科学省 直山木綿子 教科調査官</td> </tr> <tr> <td>中学校学級経営</td> <td>県教育センター (7/7) 講義</td> <td>県外視察 (9/12) 千登世中 狛江中</td> <td>鳥取南中 (9/22) 研究授業 講義・協議</td> <td>久米中 (10/20) 研究授業 講義・協議</td> <td>境二中 (2/2) 研究授業 講義・協議</td> <td>高知大学 鹿島真弓 准教授</td> </tr> <tr> <td>高等学校 特別支援教育</td> <td>県教育センター (5/22) 講義・協議</td> <td>まなびタウンとうはく (7/14) 講義</td> <td>県外視察 (10/7) (岡山県) 和気閑谷高校</td> <td>米子白鳳高校 (10/31) 研究授業 演習・協議</td> <td>倉吉農業高校 (1/26) 研究授業 講義・協議</td> <td>名城大学 香山和彦 准教授</td> </tr> </tbody> </table>		1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	講師	小学校外国語活動	若桜学園小 (6/3) 研究授業 講義・協議	青谷小 (6/23) 示範授業 講義・演習	県外視察 (10/10) (京都市) 大宅小	中山小 (10/21) 研究授業 講義・協議	湖南学園小 (1/22) 研究授業 実践発表・講義	文部科学省 直山木綿子 教科調査官	中学校学級経営	県教育センター (7/7) 講義	県外視察 (9/12) 千登世中 狛江中	鳥取南中 (9/22) 研究授業 講義・協議	久米中 (10/20) 研究授業 講義・協議	境二中 (2/2) 研究授業 講義・協議	高知大学 鹿島真弓 准教授	高等学校 特別支援教育	県教育センター (5/22) 講義・協議	まなびタウンとうはく (7/14) 講義	県外視察 (10/7) (岡山県) 和気閑谷高校	米子白鳳高校 (10/31) 研究授業 演習・協議	倉吉農業高校 (1/26) 研究授業 講義・協議	名城大学 香山和彦 准教授					
	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	講師																												
小学校外国語活動	若桜学園小 (6/3) 研究授業 講義・協議	青谷小 (6/23) 示範授業 講義・演習	県外視察 (10/10) (京都市) 大宅小	中山小 (10/21) 研究授業 講義・協議	湖南学園小 (1/22) 研究授業 実践発表・講義	文部科学省 直山木綿子 教科調査官																												
中学校学級経営	県教育センター (7/7) 講義	県外視察 (9/12) 千登世中 狛江中	鳥取南中 (9/22) 研究授業 講義・協議	久米中 (10/20) 研究授業 講義・協議	境二中 (2/2) 研究授業 講義・協議	高知大学 鹿島真弓 准教授																												
高等学校 特別支援教育	県教育センター (5/22) 講義・協議	まなびタウンとうはく (7/14) 講義	県外視察 (10/7) (岡山県) 和気閑谷高校	米子白鳳高校 (10/31) 研究授業 演習・協議	倉吉農業高校 (1/26) 研究授業 講義・協議	名城大学 香山和彦 准教授																												
イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 平成26年度からの新規事業のため、特になし ウ 成果 ・文部科学省の調査官や著名な大学の先生に指導を受けるなかで、教科・領域それぞれの理論が深まり、自己のめざす子ども像の実現に向けた指導のあり方を考える機会となっている。 ・対象者の年齢に幅をもたせたことで、いろいろな考えにふれる機会となり、実践的指導力の向上につながった。 ・受講者が自分の授業を振り返り、自分の課題やこれから取り組むことを明確にすることができた。 ・受講者同士がセミナーの講義・演習、授業参観、県外視察などを通して互いに切磋琢磨し合い、指導力向上のためのネットワークづくりを構築できる機会となっている。 エ 課題 ・喫緊の教育課題に対応した取組として、個人の研修にとどまらず、所属校、そして、市町村教育委員会等に成果を広く還元できるような企画・運営に心がける。																																		

事業名	概要	要
情報教育ネットワーク事業 決算(見込)額 42,336千円 (財源内訳) 一般財源 42,336千円 ○将来ビジョン	ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 県内公立学校の情報機器の充実を図られているが、その活用が急務である。センターとして、ネットワークを介した情報教育の学校支援を行うとともに、教職員へのICT活用研修を通じて、授業改善を図る必要がある。※ICT (Information and Communication Technology : 情報や通信に関する技術の総称) <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内公立学校におけるコンピュータやネットワーク活用を支援するため、鳥取情報ハイウェイを基盤とした教育用ネットワークの整備、充実を図る。 ・ 県内教職員の情報共有やホームページを活用した学校・教育センターからの積極的な情報公開を促進する。 ・ 教育におけるICTの利活用を推進する。 	
VI 育む (2) 人材・鳥取の 推進	(イ) 事業の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> ・ 安定したネットワークシステムの提供に努めた。 ・ ホームページを活用して教育情報を発信し、利用促進に努めた。 	
	イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 <ul style="list-style-type: none"> ・ タブレット端末で、iPadを11台、Windowsタブレットを2台整備し、国の教育の情報化ビジョンを踏まえた教員のスキル向上のための研修を充実させた。 (年6回の専門研修、訪問型の研修6回、土曜自主セミナー研修1回) ・ 教職員メールサーバを更新し、新たにクラウド化することで県内教職員のメール環境の改善を行い、安全・安心な環境を構築した。 ・ 学校ホームページとおとした情報発信を推進するため、新しいバージョンのネット commons の利用を推進し、研修を充実させた。(年4回の専門研修、来所研修6回、訪問型の研修6回) 	
	ウ 成果 <ul style="list-style-type: none"> ・ 鳥取県のICTを活用して授業ができる教員割合は平成24年度の67.6%から平成25年度は68.4%に向上した。(文部科学省の全国調査) ・ 県内公立学校のホームページ開設率は100%となった。 ・ 各種教職員研修をとおして、ホームページなどの教育情報の活用と情報モラル教育の啓発や授業でのICT活用促進などを行い、県内の各学校における情報教育の推進を図ることができた。 ・ タブレット端末の授業への活用法や学校ホームページ作成研修など、指導主事派遣での学校を会場とする訪問型研修の依頼が増加し、学校のニーズに合った研修を進めることができた。(年30回) 	
	エ 課題 <ul style="list-style-type: none"> ・ 文部科学省の全国調査の結果で、ICTを活用して授業ができる教員割合が全国平均値(平成25年度は69.4%)に近づけるよう、研修に努める。 ・ 学校・教職員が必要とする教育情報の発信について、センターホームページでの情報発信の充実に努める。 ・ 教職員研修で使用するセンター研修室に設置する研修システム機器(常設プロジェクター、パソコン、ICT機器、サーバ、音響設備、ネットワーク配線等)の更新を円滑に行う。(H27.6月作業完了予定) ・ 鳥取県ICT活用教育推進ビジョンの啓発の充実と、ビジョンに沿った研修の充実に努める。 	

事業名	概要																																										
教育相談事業費 決算（見込）額 6,450千円 （財源内訳） 一般財源 6,450千円 ○将来ビジョン VI 育む （1）すこやか子育て	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>（ア）目的 学校生活上の問題、家庭教育上の問題、障がい又は発達上気がかりなこと等について、本人、保護者並びに教職員からの相談を受け個々の状況に応じた指導・支援を行う。また、学校等に対して、支援の方法について有効な情報の提供や、支援体制について指導・助言を行う。</p> <p>（イ）事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育相談（電話・来所・訪問・メール等）を受け、個々の状況に応じて指導主事及び本年度から配置された相談員が専門的な立場からのアドバイスをを行った。また、より適切な支援となるよう医療機関や福祉機関などの関連機関と連携を図った。 教育相談事業について広報リーフレット「教育相談道しるべ」を作成し、教育・福祉機関等に設置を依頼するとともに、あらゆる機会・場を通じてリーフレットを活用し、保護者や教育関係者等への周知に努めた。 専門指導員による教育相談では、特に就学前における発達が気になる子どもたちへの相談や支援を継続的に行った。 教育相談会（小児科医・精神科医7名による）を県内3ヶ所（東部23回・中部23回・西部12回）で実施し、相談者のニーズに合わせたより専門的な立場からの相談が実施できるよう場の設定を行った。 <p>【特別支援教育相談回数】（各年3月末現在） 【一般教育相談回数】（各年3月末現在）</p> <table border="1" data-bbox="523 1012 981 1308"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保・幼</td> <td>633</td> <td>558</td> </tr> <tr> <td>小学校</td> <td>411</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>39</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>高等学校</td> <td>24</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>28</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1135</td> <td>983</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="1023 1012 1481 1308"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保・幼</td> <td>12</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>小学校</td> <td>100</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>66</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>高等学校</td> <td>42</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>27</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>247</td> <td>258</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> 中部地区での教育相談会の実施回数を相談ニーズに合わせほぼ倍に増やすとともに（12→23回）、年度当初、各市町教育委員会教育相談担当者、LD等専門員等を対象とした専門医による講話及び教育相談会を積極的に活用していただくための協議を行った。 専門指導員による教育相談において、年長児を対象に就学移行支援のための資料を作成し、就学へのスムーズの移行のために有効に活用していただくよう、保護者及び各市町教育委員会に働きかけた。 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 専門医による教育相談会の利用数がかなり増加した。中部地区での取組や積極的な活用を促すアプローチの成果、及び、医療的支援の必要の事例が益々増えていることが考えられる。 電話相談を来所による面接相談につなげる取組、できる限り学校につなげる取組、きめ細やかな支援、フォローアップ等の結果、状況が改善した事例が増えた。 専門指導員による教育相談における就学移行支援により、市町村教育委員会との連携や就学先となる学校とのつながりができ、相談対象児童への支援体制が構築できた。 		H25	H26	保・幼	633	558	小学校	411	311	中学校	39	95	高等学校	24	19	その他	28	0	合計	1135	983		H25	H26	保・幼	12	30	小学校	100	71	中学校	66	64	高等学校	42	33	その他	27	60	合計	247	258
	H25	H26																																									
保・幼	633	558																																									
小学校	411	311																																									
中学校	39	95																																									
高等学校	24	19																																									
その他	28	0																																									
合計	1135	983																																									
	H25	H26																																									
保・幼	12	30																																									
小学校	100	71																																									
中学校	66	64																																									
高等学校	42	33																																									
その他	27	60																																									
合計	247	258																																									

事業名	概要
	<p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門医による教育相談会後の継続的な相談・支援が必要な事例に対し、適切なアプローチができるよう、専門医や学校とのよりスムーズな連携を図りたい。 ・ 専門指導員による教育相談における就学移行支援によって構築できた支援体制をより有効に活用する取組を工夫し、対象児童の充実した就学につなげたい。

7 決算調書

別途提出

8 事業別実施状況調べ

別途提出

9 予備費の充用調べ

別途提出

10 繰越関係調べ

別途提出

11 収入証紙取扱額調べ

該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金
該当なし

(2) 使用料

(単位:円)

収入目	科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
行政財産使用料		行政財産使用料	87	1,593,488	1,593,488		0	鳥取県行政財産使用料 条例第2条	
		計(節)	87	1,593,488	1,593,488	0	0		
		目計	87	1,593,488	1,593,488	0	0		
		合計	87	1,593,488	1,593,488	0	0		

(3) 手数料

該当なし

(4) 財産収入

(単位:円)

収入目	科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
物品売払収入		物品売払収入	1	18,948	0		18,948	古紙売買契約書	H27.3.11 収入済
		計(節)	1	18,948	0	0	18,948		
		目計	1	18,948	0	0	18,948		
		合計	1	18,948	0	0	18,948		

(5) 寄付金

該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
雑収入		自動販売機に係る電気料金	22	107,858	107,858	0	0	鳥取県公有財産事務取扱要領	
		自動販売機に係る手数料	8	56,045	56,045	0	0	"	
		過年度源泉徴収所得税	1	5,105	5,105	0	0		
		過年度講師謝金返金	1	44,895	44,895	0	0		
目計				213,903	213,903	0	0		
合計				213,903	213,903	0	0		

(7) 現金の取扱状況

該当なし

13 税外収入未済額調べ

該当なし

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行(支出)状況					備考
		議決	期間	限度額		設定年度 の執行額 A	債務負担行為の期間			合計 A+B	
							25年度まで の執行額	26年度 執行額	27年度以降の 執行予定額		
教育センターTorikyo-NET基幹 ルータ賃借料	借上料	平成21年 2月	22年度から 26年度まで	14,635,000	1,683,801	1,369,872	57,078	0	1,426,950	1,683,801	
教育センターTorikyo-NETメール・ カールス対策サーバ賃借料	借上料				13,009,500	10,584,000	441,000	0	11,025,000	13,009,500	
教育センター情報教育研修システム 賃借料	借上料	平成21年 11月	22年度から 27年度まで	104,260,000	0	45,501,750	12,133,800	3,033,450		60,669,000	
教育センター研修講座登録シ ステム賃借料	借上料	平成25年 2月	26年度から 27年度まで	434,000	0	2,835,000	945,000	236,250		4,095,000	
鳥取県クラウドサーバオプショ ン機器賃借料	借上料	平成22年 2月	23年度から 27年度まで	10,868,000	400,680	272,160	90,720	22,680		400,680	
		平成25年 2月	26年度から 27年度まで	34,000	15,120					385,560	
		平成22年 2月	23年度から 27年度まで	研修講座登録システ ム賃借料に含む							
教育センター清掃等業務委託	委託料	平成23年 11月	24年度から 26年度まで	19,352,000	13,351,548	8,817,060	4,534,488	0	13,351,548	13,351,548	
教育センター教育情報ネットワー ク機器賃借料	借上料	平成24年 2月	25年度から 29年度まで	38,209,000	29,408,400	5,881,680	5,881,680	14,214,060		29,408,400	
		平成25年 2月	26年度から 27年度まで	578,000	11,806,980	0	2,361,396	8,264,886		11,806,980	
教育情報ネットワークファイルタ リングソフト使用料	借上料	平成25年 2月	26年度から 30年度まで	18,136,000	10,487,220	1,398,296	0	9,088,924		10,487,220	
情報ネットワーク機器等賃借 料	借上料	平成26年 2月	27年度から 31年度まで	15,379,000	144,912,129	75,261,522	26,445,162	34,860,250		144,912,129	
合計				221,889,000							

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(単位:円)

予算科目(目)	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠 法令名等(規 約、要綱等を 含む。)	備考
新規以外のもの						76,500		
目計						76,500		
合計						76,500		

(2)補助金

該当なし

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

該当なし

(3)交付金

該当なし

(4) 委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 県単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			完了年月日 履行検査 年月日	支 出 の 状 況		備 考	
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間		支 出 区 分	金 額		
				変 更 契 約 (最 終)	(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間					
					(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間					
教育センター費	県単	鳥取県教育センター 清掃・建築物環境 衛生管理業務	光リフテック(有)		(24.4.1) 3,822,000 (11,466,000)	24.4.1~ 27.3.31	24.3.2 (免除)	精	26.5.13外	3,276,000	3年間の債務 負担行為
教育センター費	県単	鳥取県教育センター 自家用電気工作物 保安管理業務	(有)環力		(25.4.1) 277,200 (554,400)	25.4.1~ 27.3.31	25.3.29 (免除)				3年間の債務 負担行為
教育センター費	県単	鳥取県情報通信 ネットワークス システム管理運営業務	(株)鳥取県 情報センター		(26.4.1) 10,000,800	26.4.1~ 27.3.31	26.3.27 (免除)	精	26.9.8外	7,500,600	鳥取情報センター 運用の委託先と同一 である委託先があるた め
教育センター費	県単	Torikyo-NET メールサーバー 更新支援業務	(株)鳥取県 情報センター		(26.7.2) 378,000	26.7.2~ 26.8.8	26.6.27 (免除)	精	26.9.17	378,000	Torikyo-NETシステ ムの管理・運営を 行っているため
予定価格が 20万円未満のもの										307,788	
目 計										11,462,388	
合 計										11,462,388	

(4-2) 委託料 (他課から予算の配当替え又は令達を受けて執行したもの)

該当なし

18 工事請負費調べ

該当なし

18-2 工事請負費調べ (他課から予算の配当替え又は令達を受けて執行したもの)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	工 事 名	当 初 契 約			入札年月 日 (契約保証 金納付等 年月日)	請負人	支 出 状 況			変 更 (解除) の 理 由 内 容	備 考	
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工 期			実地完成 年月日	金 額	年 月 日			検 査 年 月 日
教育財産 管理費	単 県	外灯改修工事	(26.12.12)	(27.1.16)	27.1.16	(株) 東邦通信							
			984,960	543,240	~27.3.16								
目 計								0					
合 計								0					

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地

(平成27年2月28日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)		
行政財産	教育センター	鳥取市湖山町北5丁目201	6,697.00	不明	増加							6,697.00	不明	
		鳥取市湖山町北5丁目202	5,083.91	不明	減少								不明	
		鳥取市湖山町北5丁目271-1	875.37	不明	増加							875.37	不明	
計			12,656.28			0.00					12,656.28			
普通財産	教育センター	鳥取市湖山町北5丁目203	372.00	不明	増加							372.00	不明	
		鳥取市湖山町北6丁目336	411.00	不明	減少							411.00	不明	
		鳥取市湖山町北6丁目339-1	291.11	不明	増加							291.11	不明	
		鳥取市湖山町北6丁目341	42.00	不明	減少							42.00	不明	
		鳥取市湖山町北6丁目343	486.68	不明	増加							486.68	不明	
		計			1,602.79			0.00					1,602.79	
合計			14,259.07			0.00					14,259.07			

イ 建物

(平成27年2月28日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況					本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)		価額(円)
行政財産	本館	鳥取市湖山町北5丁目201	3,006.99	211,639,100	増加 減少						3,006.99	211,639,100	
	情報教育棟	鳥取市湖山町北5丁目202	1,094.84	110,000,000	増加 減少						1,094.84	110,000,000	
	車庫	鳥取市湖山町北5丁目201	23.64	1,400,000	増加 減少						23.64	1,400,000	
	教育相談棟	鳥取市湖山町北5丁目201	1,209.03		増加 減少						1,209.03		
	渡り廊下	鳥取市湖山町北5丁目201	40.12	151,413,000	増加 減少						40.12	151,413,000	
	自転車置場	鳥取市湖山町北5丁目201	14.00		増加 減少						14.00		
	自転車置場	鳥取市湖山町北5丁目202	10.86	588,000	増加 減少						10.86	588,000	
	合計			5,399.48	475,040,100						5,399.48	475,040,100	

ウ 山林 該当なし

エ 不動産売却等 該当なし

オ 財産の交換 該当なし

カ 不動産 (船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機)
該当なし

キ 物権 該当なし

ク 無体財産権 (特許権、著作権、高標権、実用新案権等)

該当なし

ケ 有価証券 該当なし

コ 出資による権利

該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成27年2月28日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 21,924	円 37,640	円 22,681	円 36,883	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	21,924	37,640	22,681	36,883	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成27年2月28日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
枚 13	枚 180	枚 168 303,390円	枚 25

(3) 基金

該当なし

(4) 債権

(平成27年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中				本年度末		備考
	金額	件数	増		減		金額	件数	
			金額	件数	金額	件数			
行政財産使用料	円 71,880	3	円 0	0	円 53,880	2	円 18,000	1	自動販売機、電柱及び支線設置
合計	71,880	3	0	0	53,880	2	18,000	1	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ
 (1) 土地及び建物
 ア 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸(使用許可)期間	貸付(使用許可)先		備考	
							単価	本年度の貸付(使用)		
行政財産	電気通信線路設備に係る電柱及び支線設置 通勤のための自家用自動車 通勤のための自家用自動車 通勤のための自家用自動車 通勤のための自家用自動車 通勤のための自家用自動車 通勤のための自家用自動車 通勤のための自家用自動車 通勤のための自家用自動車 隣接地の工事に伴う駐車場	鳥取市湖山町北5丁目201	支柱2本 支線2条	H25.4.1	H25.4.1	H25.4.1~H30.3.31	鳥取市湯所町2丁目258 西日本電信電話株式会社 鳥取支店	6,000円		
		鳥取市湖山町北5丁目201	12.5㎡	H26.4.1	H26.4.1	H26.4.1~H27.3.31	個人	1,765円		
		鳥取市湖山町北5丁目201	12.5㎡	H26.4.1	H26.4.1	H26.4.1~H27.3.31	個人	1,765円		
		鳥取市湖山町北5丁目201	12.5㎡	H26.4.1	H26.4.1	H26.4.1~H27.3.31	個人	1,765円		
		鳥取市湖山町北5丁目201	12.5㎡	H26.4.1	H26.4.1	H26.4.1~H27.3.31	個人	2,647円		
		鳥取市湖山町北5丁目201	12.5㎡	H26.4.1	H26.4.1	H26.4.1~H27.3.31	個人	3,530円		
		鳥取市湖山町北5丁目201	12.5㎡	H26.4.1	H26.4.1	H26.4.1~H27.3.31	個人	1,765円		
		鳥取市湖山町北5丁目201	50㎡	H26.5.12	H26.5.12	H26.5.12~H26.9.21	鳥取市大杵220-2 巴木一ム	14,099円		
		計							33,336	
		普通財産	市道湖山北18号線	鳥取市湖山町北5丁目203 鳥取市湖山町北6丁目336 鳥取市湖山町北6丁目339-1 鳥取市湖山町北6丁目341 鳥取市湖山町北6丁目343	1602.79㎡	S51.9.29	S51.9.29	S51.9.29~S56.9.28 以後更新 (H23.9.28まで) H23.9.29~ H28.9.28	鳥取市尚徳町116 鳥取市長 竹内功	無償
計							0			
合計								33,336		

イ 建物

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸(使用許可)期間	貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)	
行政財産	清涼飲料水自動販売機の設置	鳥取市湖山町北5丁目201	2㎡	H22.4.1	H22.4.1	H22.4.1~ H27.3.31	鳥取市緑ヶ丘2丁目667-14 株式会社戸信	31,920	
		鳥取市湖山町北5丁目201	1㎡	H22.4.1	H22.4.1	H22.4.1~ H27.3.31	鳥取市千代水3丁目48 鳥取ヤクルト販売株式会社	15,960	
計								48,960	
普通財産	該当なし							0	
合計								48,960	

(2) 物品 該当なし

21 借受不動産明細調べ

該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅

該当なし

(2) 職員駐車場

ア 管理状況

財産の区分	所在地	1区画の面積 (㎡)	貸付(使用)料(月額) (円)
行政財産	鳥取市湖山町北5丁目201	12.5	4,000
普通財産	該当なし		

イ 異動状況

月別	前月末 人	当月減		当月増		当月末 人	うち減免 人	調定額 円	収入済額 円	収入未済額 円
		人	うち減免 人	人	うち減免 人					
4月	37	17		13		33		132,000		
5月	33			1		34		136,000		
6月	34					34		136,000		
7月	34					34		136,000		
8月	34					34		136,000		
9月	34					34		136,000		
10月	34	1				33		132,000		
11月	33					33		132,000		
12月	33					33		132,000		
1月	33	1				32		128,000		
2月	32					32		128,000		
3月						0		0		
合計								1,464,000	1,464,000	0

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ
該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ
該当なし

25 備品の処分状況調べ
該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(平成27年2月28日現在)

現金、有価証券又は物品名	数量	金額	出納員又は使用者 職氏名	亡失、損傷 年月日、時	同左場所	同左概要	報告 年月日	会計局の 審査結果
ノートパソコン	1台	円 - (41,580)	研修企画課 指導主事 石倉友美	H26.5.29 正午頃	教育センター 研修企画課内	他の部屋で業務を行う必要があり、パソコンを持って移動する際に、はずしたLANケーブル等の先がパソコン上にあることに気付かず、パソコンの液晶部分を閉じてしまい画面を傷つけたと思われる。再起動の際に、画面が映らなくなった。	H26.6.4	無
回転椅子(課長用)、鳥取県例規全集、デジタルカメラ、食器戸棚、プリンタ、脇デスク、ビデオタイトラ、生物実験装置、顕微鏡、手首運動器、ベータービー、幻灯機、移動式平行棒、漕艇運動器、棒挿盤、プリンタ、カラーテレビ	各1台(個) 計17台 (個)	不明	総務課 課長補佐 北村 徹	H27.2.18	教育センター	平成26年12月19日付第201400135601号「物品の適正管理」の通知を受け、物品保管主任と総務課職員とがセンター内の物品を点検したところ、物品出納簿と現物が一致しない物品が確認された。所内課長会議で情報共有を行い、その場で所長から各課長を通し物品保管主任に対し再調査の指示が出され再度点検したがそれでも一致しない物品が確認された。	H27.2.24	無

(平成27年2月28日現在)

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
平成26年12月22日 ～ 平成27年2月16日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有 ・ 無 	回転椅子(課長用)	1
		鳥取県例規全集	1
		デジタルカメラ	1
		食器戸棚	1
		プリンタ	1
		脇デスク	1
		ビデオタイラ-	1
		生物実験装置	1
		顕微鏡	1
		手首運動器	1
		ペータームービー	1
		幻灯機	1
		移動式平行棒	1
		漕艇運動器	1
		棒挿盤	1
		プリンタ	1
カラーテレビ	1		

27 貸付金等状況調べ

該当なし

28 教職員の研修

(1) 研修講座の重点事項

- ・教職経験や職務に応じて研修を体系化し、教職員に必要な資質・指導力の向上を図る研修を実施する。
- ・教職員のニーズに応じた研修内容・方法等の工夫改善を図り、多様で効果的な研修を実施する。

(2) 研修講座の予定と実績

※基本研修における専門研修選択の受講者数は、専門研修に計上

(単位：日、人)

種別	校種等	予定 (A)				実績 (B)				(B) - (A)				備考
		講座数	延日数	受講者数		講座数	延日数	受講者数		講座数	延日数	受講者数		
				実人数	延人数			実人数	延人数			実人数	延人数	
新規採用教員研修	幼稚園	1	10	19	190	1	10	19	179	0	0	0	-11	
	養護教諭	1	11	5	55	1	11	5	55	0	0	0	0	
	計	2	21	24	245	2	21	24	234	0	0	0	-11	
初任者研修	小学校	1	22	72	1008	1	22	72	999	0	0	0	-9	
	中学校	1	22	43	602	1	22	43	590	0	0	0	-12	
	高等学校	1	14	5	70	1	14	5	70	0	0	0	0	
	特別支援学校	1	14	19	266	1	14	19	249	0	0	0	-17	
	計	4	72	139	1946	4	72	139	1908	0	0	0	-38	
経験者研修	幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	小学校	3	17	158	1073	3	11	158	984	0	0	0	-89	
	中学校	3	17	96	637	3	17	96	613	0	0	0	-24	
	高等学校	3	17	62	514	3	17	62	458	0	0	0	-56	
	特別支援学校	3	17	69	466	3	17	69	460	0	0	0	-6	
	養護教諭	1	2	4	8	1	2	4	8	0	0	0	0	
	キャリアデザイン	1	2	175	175	1	2	175	175	0	0	0	0	
	計	14	72	564	2873	14	72	564	2698	0	0	0	-175	
職務研修	学校経営研修	16	39	1032	1656	16	39	1032	1624	0	0	0	-32	
	主任主事等研修	8	8	668	668	8	8	668	668	0	0	0	0	
	職務に応じた研修	16	21	1566	1673	16	21	1566	1635	0	0	0	-38	
	計	40	68	3266	3997	40	68	3266	3927	0	0	0	-70	
専門研修	幼児教育	4	4	122	122	4	4	110	110	0	0	0	-12	-12
	教科指導法等	32	32	1155	1155	32	32	1107	1107	0	0	0	-48	-48
	情報教育	13	25	444	444	13	25	420	420	0	0	0	-24	-24
	特別支援教育	9	9	604	604	9	9	588	588	0	0	0	-16	-16
	教育相談等	10	10	554	554	10	10	529	529	0	0	0	-25	-25
	各種教育等	7	7	297	297	7	7	277	277	0	0	0	-20	-20
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	62	62	3176	3176	62	62	3031	3031	0	0	0	-145	-145
教科・領域指導力向上ゼミナール	小学校	1	5	9	45	1	5	9	42	0	0	0	-3	-3
	中学校	1	5	10	50	1	5	10	49	0	0	0	-1	-1
	高等学校	1	5	12	60	1	5	12	58	0	0	0	-2	-2
	計	3	15	31	145	3	15	31	149	0	0	0	-6	-6
おもしろ理科観察・実験講座	小学校	3	10	38	62	3	10	38	62	0	0	0	0	0
	中学校			19	30			15	26				-4	-4
	計	3	10	57	92	3	10	54	88	0	0	0	-4	-4
長期研修生	小学校			3				3				0		
	中学校			0				0				0		
	計			3				3				0		

29 教育に関する研究調査

(1) 研究調査の重点目標

いじめ・不登校の未然防止を推進するにあたり、学級集団における仲間づくりを指導するための具体的な方法についての基礎的資料を収集する。

(2) 研究調査の実績

研究主題	対象	研究内容	研究年度	研究の成果
学級集団の絆を太くする指導のあり方 ～居心地いい学級を目指して～	・小学校 1校	<ul style="list-style-type: none"> ・学級内で児童生徒が他者から認められる機会が増えれば、他者を認める雰囲気になり、つながり（＝絆）のある学級と感じやすくなるのではないかと。 ・簡単に互いに感謝の気持ちを伝え合える「ありがとうカード」（相互評価カード）を用い、児童の相互評価を月に1～2回実施する。 ・感謝の対象は学級内における係り当番活動、行事の役割分担、授業中の取組の様子。 ・効果を測定するために、係り当番活動に意欲的に取り組んでいるか、学級につながり（絆）を感じているかを問うアンケートを行い、クロス集計を行った。 	平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・「ありがとうカード」の実施回数が多い学級は学級に絆を感じる児童が多い傾向が見られた。 ・カード交換を実施したことで「ほっこり」した雰囲気ができたことが児童、教師のアンケート感想から推測される。 ・相互評価カードは絆を感じやすい雰囲気づくりに一定の効果があると考えられる。

3.0 教育相談

(1) 相談受付の種類

- 来所相談
- 相談電話（教育相談電話、LDホットライン）
- 訪問相談
- メール相談
- 県教育センター教育相談会（専門医による相談会）
- 専門指導員による指導及び相談
- LD等（発達障がい）専門員による教育相談

(2) 相談状況

ア 一般教育相談

(単位：人)

主訴 校種												合計
	不登校	いじめ	進路 学習	子育て しつけ	家族 (親子) 関係	友人 関係	学校・ 教員との 関係	性 ・ 思春期	非行	ひきこ もり	その他	
幼児	1	0	1	24	0	0	1	0	0	0	3	30
小学校	10	3	1	23	0	1	26	0	0	0	7	71
中学校	30	2	5	17	2	0	3	0	0	0	5	64
高等学校	16	0	0	6	1	0	2	0	0	0	8	33
その他	0	0	6	42	1	0	2	0	0	2	8	60
合計	57	5	12	112	4	1	34	0	0	2	31	258

イ 特別支援教育相談

(単位：人)

主訴 校種												合計
	視覚 障がい	聴覚 障がい	言語 障がい	知的 障がい	情緒 障がい	肢体 不自由	病弱 虚弱	学習面の 困難さ	行動面の 困難さ	対人関係 面の困難 さ	その他	
幼児	0	0	192	109	2	0	0	1	26	224	4	558
小学校	0	0	3	4	51	0	0	125	67	59	2	311
中学校	0	0	0	1	31	0	0	16	9	33	5	95
高等学校	0	0	0	0	1	0	0	8	7	3	0	19
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	195	114	85	0	0	150	109	319	11	983

3.1 図書、資料の収集

(単位：冊)

区 分	前年度末冊数	本 年 度 中 増 減		本年度末冊数
		増	減	
図 書	14,932	63	0	14,995
資 料	42,824	0	0	42,824
展示教科書	12,404	565	0	12,969
合 計	70,160	631	0	70,788

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する要望等

特になし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等

特になし